

# 活動報告

障がい児及び医療的ケア児を育てる親の会

会長 工藤 さほ

# 障がい児及び医療的ケア児を育てる親の会

## 1. 設立年月日

2016年11月 朝日新聞社内の親8人で設立

## 2. 活動目的及び主な活動内容

障がい児や難病・医療的ケア児を育てながら、働く親たちの会。仕事との両立のための工夫や、当事者ならではの育児の悩みに関する情報交換、企業内に障がい児・医療的ケア児の育児支援制度を創設してもらうなど、仕事と育児の両立を可能にするための働きかけをし、実現もしている。

## 3. 会員数等

報道機関を中心に約300人の父母たちが参加（金融、製造、建設、通信、アパレル、医療、教育、官公庁、福祉、団体職員、自営業、マスコミなど）。親の死後も子の生涯にわたり扶養しなければと、経済的な備えをしておきたいと思っていたり、死別や離別により一人で子育てしている人もいたり、働き続けなければならない切実な諸事情を抱えた人も多い。働きたいけど働けなくなった人も参加している。

2023年度より、こども家庭庁「こども家庭審議会成育医療等分科会」や「入院中のこどもへの家族等の付添いに関する検討委員会」に委員として参画。

# 活動報告

■ 2022年4月に日本新聞労連共催で、業界初の加盟労組当事者調査結果のオンライン報告会を開催

■ 2022年9月に厚労省「障害児通所支援に関する検討会」でヒアリングを受け、翌年3月の最終報告書に、家族支援の観点から、親の就労ニーズへの対応が盛り込まれる。

[001078895.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/content/001078895.pdf) (出所:厚労省障害児通所支援に関する検討会報告書)

■ 2022年12月に超党派議員らによる勉強会「永田町子ども未来会議」で、両立支援についてヒアリングを受ける。

■ 2023年3月に厚労省「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会」の公聴会に召喚され、6月の最終報告書に障がい児や医療的ケア児を育てる親の両立支援の視点が盛り込まれ、厚生労働省労働政策審議会雇用環境・均等分科会で議論される

■ 2023年12月に開かれた厚生労働省労働政策審議会雇用環境・均等分科会の両立支援策の中に、障がい児や医療的ケア児を育てながら働く親らへの個別ニーズの聞き取りと配慮を求める視点が盛り込まれ、2024年3月育児・介護休業法の改正法案が、現在会期中の通常国会に提出された。改正法は来年施行の見通し。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001200617.pdf> (出所:厚生労働省育児・介護休業法改正法案要綱)

■ 2023年度は朝日新聞厚生文化事業団と共催で7月と10月に連続親と就労セミナーを開催し、今回が最終回。来年度はセミナーのほか、仲間との交流をSNSも活用し、活発化を目指す。

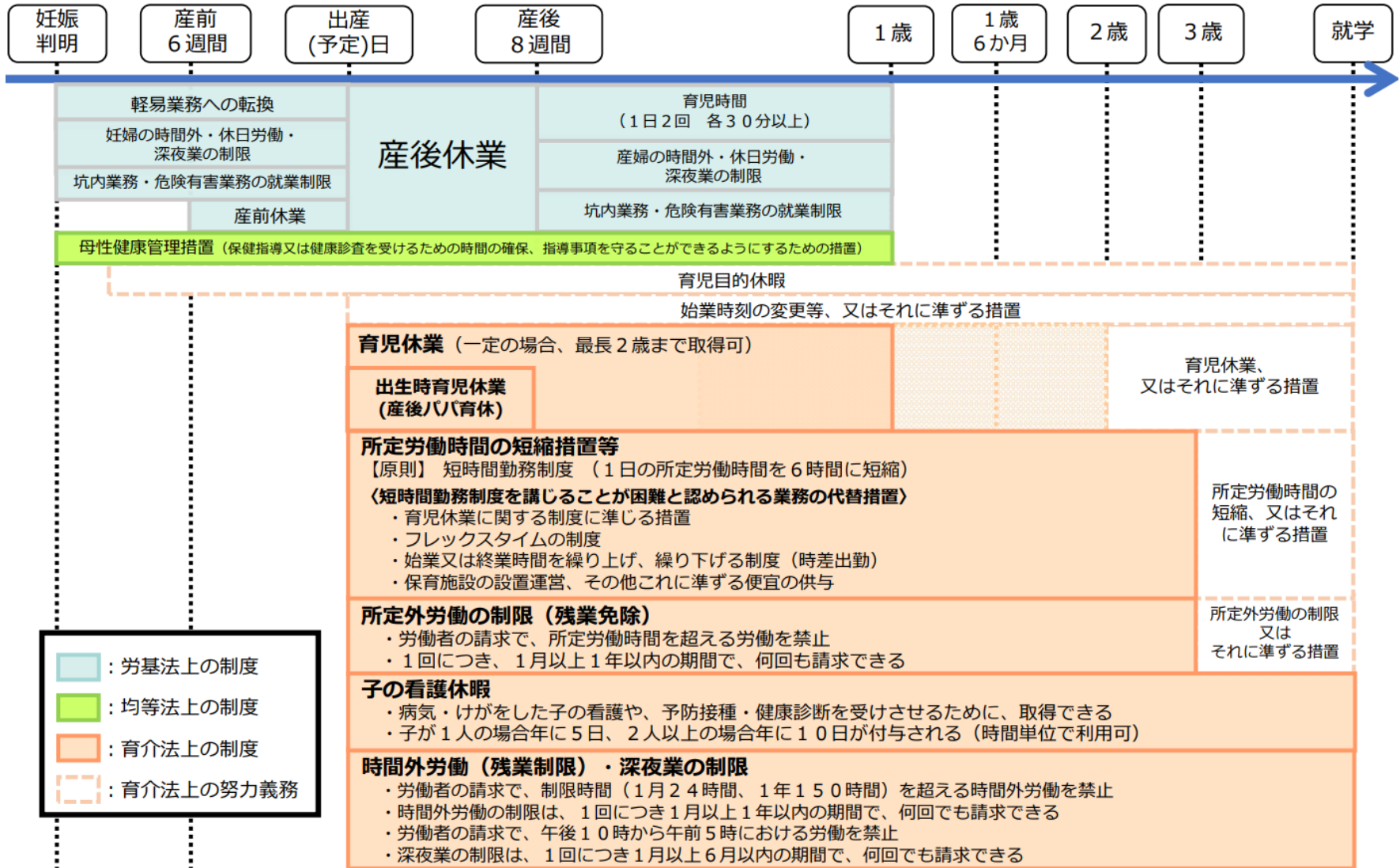
# メンバー各自の活動報告

- 仙台市では来月から特別支援保育の加配基準に1対1、2対1が加わり、それに伴ってより重度の障害児も入園できるようになった。
- 東京都台東区の保育園では障がい児の保育時間が8時間だったのが標準時間の11時間へと延長される。
- 肢体不自由のお子さんが通う公立小学校にエレベーターが設置されることに。
- 大学病院では障害児や医療的ケア児のためのオンライン診療の推進を計画し、全世代にわたるケアラー支援を検討している。
- 大手人材サービス会社で自身の経験を生かし、ビジネスケアラーに特化した転職支援サービスの立ち上げを検討中。
- 大学院に籍を置き、障害児を育てながら働く母親のメンタルヘルスの研究を始めたり、介護タクシーを開業したりする人も。



(写真は2023年10月開催の第2回親と就労セミナーから)

# 現行の子の年齢で区切られる育児支援制度



出所:厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001163144.pdf>